

## 「持続可能な地域づくり」ワーキンググループ 第5回会議 議事要旨

10月19日(火)10時~12時開催

於: CANPANセンター(海洋船舶ビル8階) セミナールームにて

### 主なアジェンダ

#### 【モデル・シナリオに盛り込むべき課題の確認】

各グループより、「協働によってとり組むべき課題」「協働プロジェクト案」の提案、発表

#### 各グループからのご提案一覧

\* 現時点では、各グループ(セクター)内での合意を得られているものではなく、個人としての提案を含む。

#### (事業者グループ)

##### ① 「持続可能な地域づくりのための事例づくり、情報共有、地域円卓づくり」

事例集めと、地域のマルチステークホルダーが力を結集して課題を議論する場づくりが必要。

協働の事例は地域に多数ある。既存の取り組みをマルチステークホルダープロセスにしていくことも可能ではないか。

#### (消費者グループ)

##### ② 「食を通じて地域をつなぐ」~フードバンクの取り組みを地域に広げる

フードバンクの取り組みを他地域、セクターでも広げる。

取り組みやすく、協働の必然性高いテーマを置くことが重要。

##### ③ 「消費者団体の活動と「持続可能性」への取り組み」

消費者団体の中も多様だが、「安全、安心」というテーマがそれをつないでいる。

消費者団体がイメージする地域の持続可能性との関係は食と農/環境/福祉/地域経済など。

それぞれ生協と消費者、事業者と消費者などの協働は実施されている。

地域婦人会とNPOや、地縁組織とテーマ型NPOなど、つなぎやすいテーマでの取り組み促進が重要

#### (労働グループ)

##### ④ 「地域における雇用の場の創造」

雇用の場の創出と地域の活性化。

既存の「雇用戦略対話」のプラットフォームを活用。中央だけでなく「地域版」も作る。

緊急経済対策で予定されている「地域活性化交付金」の使い方を地域で考える場をつくれぬか。

将来的には、各セクターの主催による人材交流、ビジネスマッチングも。

#### (金融グループ)

##### ⑤ 「持続可能な地域づくりファンド」の組成

地域円卓会議をできるだけ各地に広げていく。場を作っていくことが第一。

そこに付随して地域づくりファンドを設立。

金融は経済の潤滑油であり、あらゆる分野に必要。円卓会議で提案される取り組みを支援する機能として生かせる。

##### ⑥ 「「コミュニティ」の再生・構築に向けたパッケージ作り」

ベストプラクティス集はたくさんできているが、それがどう活用されているか、がわからない。  
ベストプラクティスそのものではなく、そこから使えるものを抜き出すことはできないか。  
地域ごとに円卓会議ができれば、その場をいかす提案として、協働、マルチステークホルダー取り組みのパッケージ(これまでの例から使える部分を抜き出したもの)を提案していく。

⑦ 「地域におけるエネルギー問題」

エネルギーの地産・地消を、地域全体の問題として話し合う。  
円卓のしくみ使ってうまく連携できないか。

(NPO/NGO グループ)

⑧ 「持続可能な地域を実現するプラットフォームモデル作り」

一言でいうと「地域円卓をつくりましょう」という提案。  
既存の枠組みの中でも、関係者がちゃんと集まる場をつり、プロセスをオープンにして円卓化していく。

⑨ 「海岸隣接地域における漂着ごみ削減」

マルチステークホルダー、地域円卓の可視化が必要。  
「漂着ごみ」の問題は複数地域にまたがる共通課題。各セクターだけでなくその地域の人も巻き込まなければならない。各セクターの問題であり、地域の問題でもある。  
個別の取り組みは実施されている。それを円卓という形でまとめてみる。

⑩ 「地域における温室効果ガス排出削減」

エネルギー問題については省エネの追求より、投資型の取り組みが遅れている。  
投資型取り組みを促すために、地域の合同プロジェクト、セクターを超えた連携を促すしくみへ。  
「地域エネルギー・温暖化対策会議」の実効性向上も鍵。  
地域の雇用創出と地域のエネルギー地産地消も結びつけたい。

⑪ 「持続可能な地域福祉のありかたと、暮らしと地域の価値観転換」

地域ごとの社会サービス、ケアのありかたを捉えなおす。  
「福祉」という考え方から「生活のあり方」へ。持続可能な地域福祉をとらえなおす。  
高齢者や障害者、そのニーズにどう対応するか(負担と給付)という発想ではなく、市民・地域が主体となったサービス提供へ。

⑫ 「地域発展目標：～宝磨きと循環度・幸福度アップへの、カラフルな風土づくり」

地域発展目標の策定。MDGs=ミレニアム開発目標と同様に、様々な分野を包括的にまとめ、具体的な数値目標と行動計画を盛り込む。目標はあくまで地域のためであり、長期の深いものにする。  
各県で特別ワークキャンプ等で、簡単につくってみる。3～5地区では地域円卓会議で本格的に作る。  
成果は幸福度/地域独自の魅力/食糧・エネルギー自給率の向上、地域活性化、森・田畑の再生等。

(政府グループ)

⑬ 「新しい公共 支援事業について」

「全ての国民に居場所と出番が確保され、市民や企業、NPOなど様々な主体が「公」に参画する社会の再構築」が目的。「新しい公共」支援事業を地域で活動しやすい基盤づくりに活用。